

サステナビリティ推進方針

日本光電は、医療機器専門メーカーとして事業と企業活動を通じて、病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

日本光電のサステナビリティ

近年、国境を越えた社会課題に対応するため、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) の達成に向けた活動が推進されています。医療分野では、先進国における高齢社会の進展や医療費の増大、新興国における基礎医療の不足や医療格差の拡大等、様々な課題が生まれ、複雑化しています。こうした中、日本光電は、事業と企業活動を通じて、世界的な社会課題の解決やSDGsの達成に貢献すべく、SDGsに関連する合計12個の非財務目標であるサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を特定し、中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の中に組み入れました。

マテリアリティごとにKPI (Key Performance Indicator) を設定するとともに、社内における担当部門を定めています。事業戦略とサステナビリティ戦略の連動を一層高め、経済価値と社会価値の双方を創出することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の選定プロセス

12個のサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の選定プロセスについては、当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/nk_sustainability/policy.html#process_materiality



	マテリアリティ	KPI
事業を通じて解決を目指す課題	アクセシブル	AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上 新興国の医療従事者への教育機会の提供
	インテリジェント	医療機器の自動制御
	患者視点	患者さんにやさしいセンサの開発・提供
	コネクテッド	アラーム高度化による静かな医療環境
	最適化	心不全や脳疾患感染症ケアへの貢献
		遠隔監視を用いた製品稼働率向上
企業活動を通じて解決を目指す課題	人権・人財	医療への貢献にやりがいと誇りを持つ組織風土の醸成
	品質	バリューチェーン全体で世界最高品質を追求
	ガバナンス	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化
	環境	脱炭素社会の実現
		従業員満足度 グローバルに活躍できる人財の育成
		ネットプロモータスコア リコール件数
		累計/年間グローバルAED販売台数 日本・米国におけるAED使用率
		インドネシアにおけるてんかん診療教育の推進 オンライン教育プログラムを含むセミナー開催回数、回数、受講者数
		ロボット麻酔システムへの研究開発投資 人工呼吸器のクラウド制御への研究開発投資
		新規センサへの研究開発投資 esCCO、導出18誘導心電図、iNIBP搭載機種販売台数
		アラーム高精度検出技術への研究開発投資 アラームレポートの活用により運用が改善した医療機関数 (日本・米国)
		病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資 心不全ケアに向けた新規パフォーマータとアルゴリズムへの研究開発投資
		MD Linkage接続機種・台数 機器トラブルの事前通知件数
		LAVITA等ネットワーク対応型製品の設置台数 集中治療の遠隔支援表現に向けた研究開発投資

サステナビリティ推進方針

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）とKPI

各KPIの目標値、実績値、進捗率は、ご覧のとおりです。

マテリアリティ	KPI	目標値/実績値	備考	2021年度実績	2022年度実績
AEDへのアクセス 拡大による蘇生率の 向上	累計/年間グローバルAED販売台数	目標値 3年間累計 国内外販売台数： 35万台以上	—	販売台数： 10万台 (進捗率 29%) 日本 5万1千台 海外 4万9千台	販売台数： 11万9千台 (進捗率 62%) 日本 5万台 海外 6万9千台
	日本・米国におけるAED使用率	実績値 3年間の日本・米国におけるAED使用 率実績値 (フォロー項目(定量目標なし))	使用率とは、医療機関外で心肺停止となった傷病 者数のうち、一般市民によってAED(自社製品以外 も含む)が使用された比率。 データ引用元：日本 総務省消防庁HP、米国 AHA journals等	使用率： 日本 4.2% 米国 9.0%	使用率： 日本 4.1% 米国 10.2%
新興国の医療従事者 への教育機会の提供	インドネシアにおける てんかん診療教育の推進	目標値 2023年度までに現地教育拠点 4施設稼働開始	—	稼働開始： 0施設	稼働施設： 0施設 コロナ禍での対策として、全23回 のライブ講義を6回目まで実施。 医師4名の教育に向けて継続協議。
	オンライン教育プログラムを含む セミナー開催国数、回数、受講者数	目標値 ・3年間累計 開催国数： 5カ国以上(北米、中南米、欧州、アジア、 中近東) ・3年間累計 受講者数： 10万人以上	—	・開催国数： 3カ国 (進捗率 60%) ・受講者数： 2万8千人 (進捗率 28%)	・開催国数： 4カ国 (進捗率 100%) ・受講者数： 5万7千人 (進捗率 86%)

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	備考	2021年度実績	2022年度実績
医療機器の自動制御	ロボット麻酔システムへの研究開発投資	(*)	—		
	人工呼吸器のクローズドループ制御への研究開発投資	(*)	—		
患者さんにやさしい センサの開発・提供	新規センサへの研究開発投資	(*)	—		
	esCCO※1、導出18誘導心電図※2、iNIBP※3搭載機種販売台数	目標値 3年間累計 国内外販売台数： 8万5千台以上	—	販売台数： 3万4千台 (進捗率 40%) 日本 1万5千台 海外 1万8千台	販売台数： 3万台 (進捗率 75%) 日本 1万3千台 海外 1万7千台
アラーム高度化に よる静かな医療環境	アラーム高精度検出技術への研究開発投資	(*)	—		
	アラームレポート※4の活用により運用が改善した医療機関数 (日本・米国)	目標値 3年間累計 新規契約施設数： 日本 240施設以上 米国 25施設以上	—	新規契約施設数： 86施設 日本 84施設 (進捗率 35%) 米国 2施設 (進捗率 8%)	新規契約施設数： 179施設 日本 179施設 (進捗率 100%) 米国 0施設 (進捗率 8%)
心不全や脳疾患 感染症ケアへの貢献	病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資	(*)	—		
	心不全ケアに向けた新規パラメータとアルゴリズムへの研究開発投資	(*)	—		

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	備考	2021年度実績	2022年度実績
遠隔監視を用いた製品稼働率向上	MD Linkage ^{※5} 接続機種・台数	目標値 ・3年間累計 国内外接続機種数：7機種以上 ・3年間累計 国内外新規接続台数：5,000台以上	—	・接続機種数：5機種 (進捗率 71%) (MEK-1301/02/03, MEK-91/9200) ・新規接続台数：566台 (進捗率 11%)	・接続機種数：6機種 (進捗率 86%) (MEK-1301/02/03, MEK-91/9200, NKV-330) ・新規接続台数：675台 (進捗率 25%)
	機器トラブルの事前通知件数	実績値 3年間累計 通知件数実績値 (フォロー項目(定量目標なし))	日本のみ	事前通知件数：1,973件	事前通知件数：686件
テレメディスンによる医療格差の解消	LAVITA ^{※6} 等ネットワーク対応型製品の設置台数	目標値 3年間累計 設置施設数：600施設以上	日本のみ	設置施設数：149施設 (進捗率 25%)	設置施設数：166施設 (進捗率 53%)
	集中治療の遠隔支援実現に向けた研究開発投資	(*)	—		
医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成	従業員満足度	目標 2021年度：運用方針を確定させ調査を開始(日本) 2022年度：調査結果の公表、以降継続的に調査を実施	—	国内の全従業員約4,400名を対象に調査実施	前年比1.4ポイント向上
	グローバルに活躍できる人財の育成	目標値 3年間累計 教育時間：1人当たり45時間以上	フェニックス・アカデミー(人財開発センタ)が主催している、階層別の研修時間。新入社員や管理職などの階層ごとに必要な知識やスキルを習得させる研修内容です。	1人当たり教育時間：18.6時間 (進捗率 41%)	1人当たり教育時間：18.2時間 (進捗率 82%)

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	備考	2021年度実績	2022年度実績
バリューチェーン全体で世界最高品質を追求	ネットプロモータスコア	目標 日本 2021年度： 仕組みを構築し調査開始 2022年度： ① 調査対象項目を精査・拡大し、第2回調査を実施 ② スコアの維持・向上 米国 毎年1ポイントの向上を目指す	—	日本 調査開始 米国 前年比12ポイント向上	日本 ① 調査対象項目を精査・拡大し、第2回調査を実施 ② 前年比1.3ポイント向上 米国 前年比12ポイント向上
	リコール件数	実績値 3年間累計リコール件数 (フォロー項目 (定量目標なし))	品質目標に「リコールゼロ200日以上」を掲げ取り組んでいます。	6件	2件
コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化	グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立と強化	目標値 重大コンプライアンス違反の発生件数ゼロ	—	1件 (日本)	0件
	グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透	実績値 今後3年間すべての海外子会社責任者を対象に経営管理ポリシー運用状況モニタリングを実施 (フォロー項目 (定量目標なし))	—	グローバル経営管理ポリシーを策定・運用開始	各種施策の継続実施
	国内販売における内部統制システムの強化	実績値 受注前プロセスのシステム統制導入および運用状況モニタリングを実施 (フォロー項目 (定量目標なし))	—	システム導入・運用開始	グローバル・コンプライアンス・プログラムの施策を継続実施

サステナビリティ推進方針

マテリアリティ	KPI	目標値 / 実績値	備考	2021年度実績	2022年度実績
脱炭素社会の実現	CO ₂ 排出量	目標値 ・ 2023年度売上高原単位にて2020年度比15.2%削減 (ISO 14001認証範囲内のScope1,2) ・ 2023年度までにグループ全体でのCO ₂ 排出量の把握と開示 (Scope1,2,3)	—	・ CO ₂ 排出量： 2020年度比34.1%削減 ・ CO ₂ 排出量の把握と開示： 第三者検証に向け準備中	・ CO ₂ 排出量： 2020年度比38.7%削減 ・ CO ₂ 排出量の把握と開示： システムの導入等、第三者検証の準備中
	環境配慮型製品の機種数、 該当製品売上比率	実績値 ・ 3年後の機種数 (フォロー項目 (定量目標なし)) 目標値 ・ 3年間累計 売上比率： 20%以上	—	・ 機種数： 63シリーズ ・ 該当製品売上比率： 19.9%	・ 機種数： 75シリーズ ・ 該当製品売上比率： 19.1%
	製品・部品の廃棄量	目標値 2023年度製商品除却額： 2020年度比8%削減	—	2021年除却額： 2020年度比21.3%減	2022年度除却額： 2020年度比0.7%減

※1 esCCO (非侵襲連続推定心拍量)：心電図とパルスオキシメータから得られる脈波の測定を行うだけで、連続的に心拍量を推定できる当社独自の技術です。従来は、カテーテルを肺動脈まで挿入しないと測定できなかった心拍量を、日常モニタリングしているパラメータを活用し、患者さんに苦痛や負担を与えることなく、非侵襲で連続的に推定することができます。

※2 導出18誘導心電図：12誘導心電図の波形をもとに、右側誘導 (V3R・V4R・V5R)、背部誘導 (V7・V8・V9) の波形を演算処理して導出します。従来の標準12誘導心電図検査と同じ方法で患者さんの負担を増やすことなくより多くの情報を得ることができ、右室梗塞・後壁梗塞の発見に役立つことが期待できます。

※3 iNIBP (直線加圧測定方式非観血圧測定法)：血圧測定にかかる患者さんや医療従事者の方々の負担・ストレスをできる限り軽減するというコンセプトのもとに当社が独自に開発した直線加圧測定方式の非観血圧測定アルゴリズムです。従来の測定方法に比べ、早く測定でき、また、必要以上に加圧することがないので、患者さんの負担・ストレスを軽減できます。

※4 アラームレポート：医用テレメータやセントラルモニタのアラーム情報からアラームの種類や発生の頻度等を客観的に評価したレポートです。このレポートの活用により、誤アラームの発生を抑えることで医療環境の改善につながることが期待されます。

※5 MD Linkage (医療機器リモート監視システム)：お使いの当社製品から発生したエラーメッセージやセルフテスト情報などを、リモート端末を介して当社のサーバへ自動送信するネットワークシステムです。機器の異常や故障を自動で検出し当社に知らせることで素早い対応が可能となり製品のダウンタイムの低減に寄与します。

※6 LAVITA (医療介護ネットワークシステム)：患者さんのバイタルデータを簡便に収集、クラウドサーバへ自動送信し、医療、介護関係者など、様々な方とリアルタイムで情報共有できるネットワークシステムです。LAVITAを介して様々な医療機関と連携することで地域包括ケアへのサポートが可能となります。

(*) KPIそれぞれ個別の投資額目標値は設定していませんが、日本光電グループ全体での3年間累計目標投資額は200億円程度を見込んでいます。

サステナビリティ推進方針

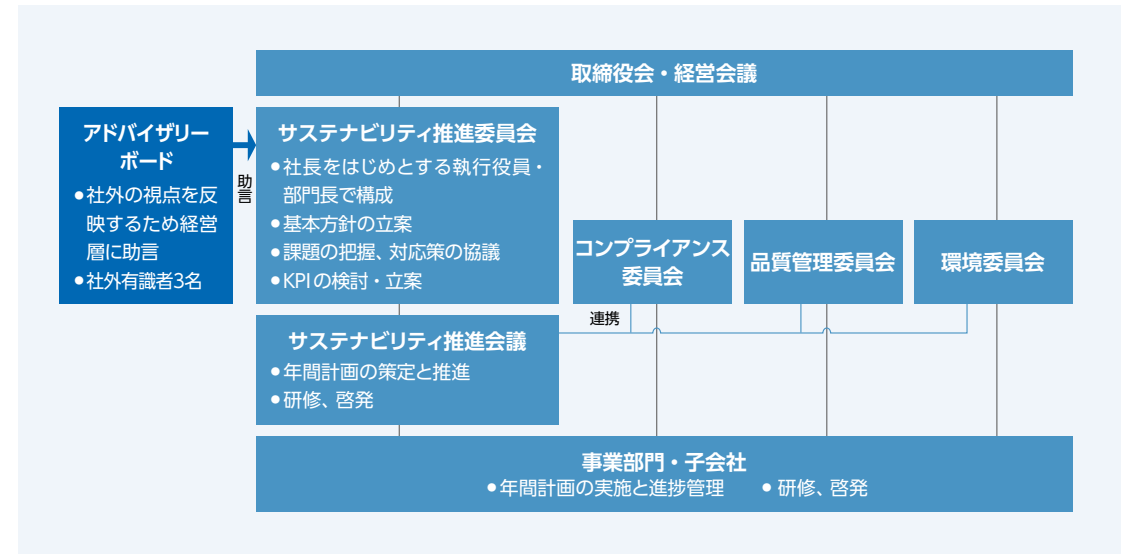
サステナビリティ推進体制

日本光電では、サステナビリティを推進するため、「サステナビリティ推進委員会」（社長をはじめとする執行役員・部門長で構成）と「サステナビリティ推進会議」（合計17部門の代表者で構成）を設けています。また、サステナビリティの推進に社外の視点を取り入れるため、2021年7月にアドバイザリーボード（社外有識者3名で構成）を設置しました。

サステナビリティ推進委員会は年2回開催され、サステナビリティ活動の方向性を議論・決定しています。サステナビリティ推進会議は年4回開催され、推進委員会が決定した方針や指示に基づき年間計画を策定・推進し、進捗状況を推進委員会に報告しています。各担当部門を代表する推進会議メンバは、サステナビリティ活動の進捗状況を報告するとともに、他のメンバとの意見交換を行っています。また、コンプライアンス委員会、品質管理委員会、環境委員会とも連携を図り、日常業務の中でサステナビリティ活動が実践されるよう取り組んでいます。アドバイザリーボードミーティングは年2回開催され、サステナビリティの推進全般について助言をいただき、活発な議論を行っています。

さらに、社内でのSDGsに対する意識向上を図るため、ウェビナーを用いた国内外の社員向け教育などの取り組みを行っています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ社外有識者



東京大学
先端科学技術研究センター研究顧問
小林 光氏



神奈川県立保健福祉大学大学院
ヘルスイノベーション研究科/教授
昌子 久仁子氏



立教大学
経営学部 経営学科長/教授
高岡 美佳氏

サステナビリティ推進方針

アドバイザリーボードミーティングの開催

2022年12月に開催した第3回アドバイザリーボードミーティングでは、日本光電の環境、人権、社員へのサステナビリティ浸透・意識向上策について、アドバイスを受けました。特に、国内・海外の全社員を対象に開催しているサステナビリティ・ディスカッションについては、当社独自の取り組みの有効性や独創性に高い評価をいただきました。

サステナビリティ・ディスカッションの開催

日本光電は、サステナビリティを事業活動の中核とする企業文化を育むことを目的に全社員を対象としたサステナビリティ・ディスカッションを実施しました（2022年10月～2023年3月：国内外計28回、3,000名以上参加）。長期ビジョン「BEACON 2030」で掲げる、人と医療のより良い未来の創造に向け、社員一人ひとりがサステナビリティ推進に対して当事者意識を持ち、推進に取り組む体制を早期に作り上げることを目指しています。

事前のアンケートでサステナビリティに関する積極的な意見を持つ社員数名を、役職や年齢を問わずパネラーとして選定し、社長自身がファシリテータとして、日本光電がお客様のサステナビリティにど



東京でのディスカッション



メキシコでのディスカッション

のように貢献できるか、サステナビリティに関して意見交換を行いました。

参加した社員からは、「様々な角度でサステナビリティについて考えたことで、沢山の気づきがあった」「日々の業務を通じて社会により一層貢献していくことが重要だと実感した」などの意見がありました。今後も、サステナビリティ推進に向けて、取り組みを加速していきます。

サステナビリティ推進に関する教育・研修機会の提供

日本光電では、社員一人ひとりがサステナビリティ推進に関する意識を醸成するため、入社時にサステナビリティに関する研修を行っています。2022年度は、新入社員研修1回、中途採用社員研修2回を行い、計194名が受講しました。

また、年に1度、サステナビリティに関するeラーニングを国内の全役員・社員等を対象に実施しています。2022年度は、千葉商科大学基盤教育機構教授である笹谷秀光社外取締役による教育ビデオを配信し、より一層の理解促進を図りました。2022年度は、ウェビナーで4,051名、紙教材で497名が受講しました。

国連グローバル・コンパクトに参加

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



ステークホルダー・エンゲージメント

日本光電は、すべてのステークホルダーを重視した経営を行っています。
ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、健全な関係の維持、発展に努めています。

企業としての成長・信頼の確立

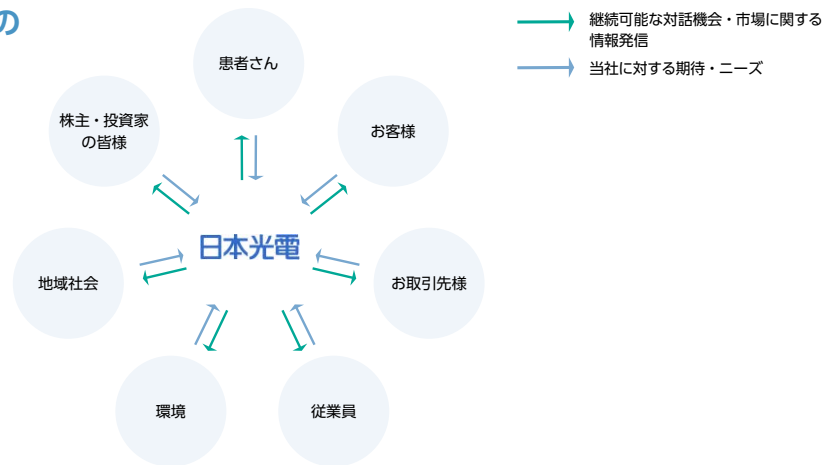
日本光電は、経営理念の実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主・投資家の皆様、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの皆様との価値協創を基本としています。また、サステナビリティへの取り組みを計画・推進するにあたり、すべてのステークホルダーの皆様から認められるよう企業として成長し、信頼の確立に取り組んでいます。事業活動を通じた社会貢献や情報開示に加え、皆様からのご意見やご要望を将来の事業活動に活かし、社会の一員として信頼を得られるよう努めます。2023年4月には、従業員への還元や取引先への配慮についての取り組みに関する「マルチステークホルダー方針」を定めました。

「マルチステークホルダー方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/engagement/engagement/main/02/teaserItems1/0/linkList/0/link/multi_stakeholder_policy.pdf



ステークホルダーとの対話による相互理解



ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	主な対応例
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● コールセンタ ● ネット・プロモーター・スコア調査 ● 顧客満足度調査 ● 学術セミナーの開催 ● ME 講習会の開催 	安全・安心な製品・サービスの提供 製品・サービスの品質向上 お客様満足度の向上 苦情への対応 適切な製品・サービス情報の開示・提供
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の調達活動 ● 人権デューデリジェンス ● サステナブル調達アンケート 	公正で公明な取引 取引上における人権リスクの有無を確認 サステナブル調達の推進
株主・投資家の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 投資家向け個別説明会 ● IR イベントへの参加 ● 投資家向けウェブサイト 	企業価値の向上 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資 (SRI) への対応
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己申告制度 ● 階層別研修の実施 ● 労使協議 ● 相談窓口の設置 ● 従業員満足度調査 ● 社内報、イントラネット 	人権尊重・適切な労働慣行の推進 人財の育成と活用 労働安全衛生の確保 仕事におけるやりがいの向上 多様な人財・働き方の尊重
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域でのボランティア活動 ● 地域行事への参加 	地域社会への参画・貢献活動